

【法人の概要】

代表者名	代表取締役 村松 修一	所管部(局)課	企業局新エネルギーシステム推進課		
所在地	山梨県甲府市丸の内1-6-1	電話番号	055-234-5268		
ホームページURL	-	E-mailアドレス	-		
資本金(基本財産)	110,000 千円	設立年月日	令和6年1月31日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		100,000 千円	90.9 %
	2	エクセルギー・パワー・システムズ株式会社		10,000 千円	9.1 %
	3			千円	0.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
			110,000 千円		
設立の経緯等	○当法人は、米倉山の技術開発成果の拡大と再生可能エネルギーの主力電源化を、公営電気事業の具体的な事業として実現していくために設立。 ○R5～6年度は、水力発電と蓄電池を連動させて電力需給調整市場に参入するための具体的なスキームと蓄電池設置場所を比較検討して選定し、設置工事に着手した。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業1	電力需給調整力市場への参入(グリーン調整力の提供)	需給調整市場に参画するため、水力発電設備とメガワット級の蓄電システムを統合したエネルギー供給システムの実証を行う。	-	0	0
事業2					
事業3					

【組織】

各年度体制	年度	令和5年度					令和6年度					令和7年度						
		職 プロ パー 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 プロ パー 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 プロ パー 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他		
役員等	理事(常勤)	0					0					0						
	理事(非常勤)	0					2		2			3		2	1			
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	0					0					0						
	評議員	0					0					0						
	計	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	3	0	0	2	0	1
職員	管理職	0					0					0						
	一般職員	0					0					0						
	臨時職員	0	/	/	/		0	/	/	/		0	/	/	/			
	非常勤職員	0	/	/	/		0	/	/	/		0	/	/	/			
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢	平均年収				
	男性							0	役員				(千円)					
	女性							0	常勤				(千円)					
	合計	0	0	0	0	0	0	0	職員				(千円)					

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
収支状況	営業収益	0	0	0	0
	売上高	0	0	0	0
	受託事業収入		0	0	0
	自主事業収入		0	0	0
	補助金収入		0	0	0
	その他の収入		0	0	0
	営業外収入	0	0	58	58
	運用益収入		0	0	0
	その他の収入		0	58	58
	経常収入 計	0	0	58	58
	営業費用	0	0	58	58
	売上原価		0	0	0
	販売及び一般管理費	0	0	58	58
	人件費		0	0	0
	その他の費用		0	58	58
	営業外費用		0	0	0
	経常支出 計	0	0	58	58
	経常利益(損失)	0	0	0	0
	経常外収入(特別利益)		0	0	0
	経常外支出(特別損失)		0	0	0
法人税等		49	297	248	
当期純利益(損失)	0	△ 49	△ 297	△ 248	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産		109,234	109,232	△ 2
	固定資産		780	733	△ 47
	資産 計	0	110,014	109,965	△ 49
	流動負債		64	311	247
	うち短期借入金		0	0	0
	固定負債		0	0	0
	うち長期借入金		0	0	0
	負債 計	0	64	311	247
	資本金		55,000	55,000	0
	資本剰余金		55,000	55,000	0
利益剰余金		△ 49	△ 346	△ 297	
資本 計	0	109,951	109,654	△ 297	

(単位:千円)

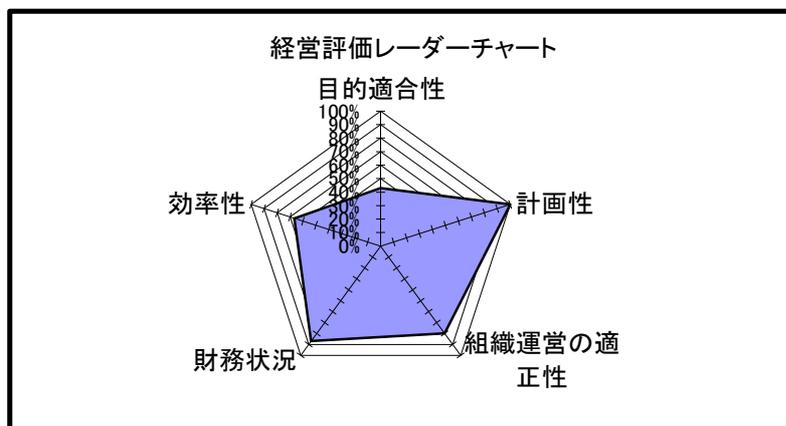
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金		0	0	0
	人件費補助金		0	0	0
	人件費以外の補助金		0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金		0	0	0
	人件費以外の委託金		0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	0	0	0
県の財政的関与の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	
県貸付金残高		0	0	0	
県債務負担実際残高		0	0	0	

## 【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	なし
補助金(運営費)	なし
補助金(事業費)	なし
委託金	なし
県債務負担実際残高	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	7	3	42.9%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	5	5	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	8	80.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	40	87.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	12	8	66.7%
合 計		21	80	64	80.0%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	米倉山の技術開発成果の拡大と再生可能エネルギーの主力電源化を、公営電気事業の具体的な事業として実現していくために会社をR5年度末に設立。R6年度には電力需給調整市場の全区分において取引が開始され、設立目的に適合している。
計画性	設立時に想定していた市場参入要件が異なり、蓄電池を併設する水力発電所の変更が必要になるなど、計画の見直しに時間を要したが、市場参入による事業計画が作成できた。
組織運営の適正性	R6年度まで社員は非常勤の取締役だけあり、出資元である山梨県企業局職員とエクセルギー・パワー・システムズ社員が実務を行っている状況である。
財務状況	R6年度は、税金等の必要な経費を計上し、事業執行に係る経費及び収益の計上はなかった。
効率性	山梨県企業局職員とエクセルギー・パワー・システムズ社員が毎週1回定例の打合せを実施し、R8年度の市場参入に向けた事業計画を作成できたためR7年度から事業を効率的に運営できる。
総合的評価	市場参入要件の明確化から当初の計画より蓄電池を設置する水力発電所が変更となったため、当初想定より若干遅れているが実現可能な事業計画となっている。



対応策	R7年度から事業が本格的に稼働するため、取締役を2名から3名に増員する。また、企業局と共同研究契約を締結して責任区分を明確にし、正式に兼務職員を設定して業務分掌も明示する。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	公営電気事業の具体的な事業として、米倉山の技術開発成果の拡大と再生可能エネルギーの主力電源化を実現していくことを目的に設立。R6年度は、電力需給調整市場の全区分において取引が開始され、設立目的に適合している。
計画性	毎週1回定例会を開催することにより事業の進捗状況を確認し、遅滞の無いよう計画的に業務を進めている。 また、設立時に想定していた市場参入要件が異なり、蓄電池を併設する水力発電所の変更が必要になるなど、計画の見直しに時間を要したが、市場参入による事業計画が作成できている。
組織運営の適正性	令和6年度は、文書、人事、会計、給与等の各種規程が整備され、適切な内部管理が行われている。
財務状況	令和6年度は、税金等の必要な経費を計上し、事業執行に係る経費及び収益の計上はなかった。
効率性	令和6年度の社員は、非常勤の取締役のみで、出資元である山梨県企業局とエクセルギー・パワー・システムズの従業員が実務を行っている状況である。当法人の業務に専念して業務執行することが困難な中で、今後は本格的な市場参入等が予定されており、効率的な運営に向けては人的リソースの強化が必要である。
総合的評価	市場参入要件の明確化の観点から、当初の計画より蓄電池を設置する水力発電所が変更となったため、スケジュールが当初想定より若干遅れているが実現可能な事業計画となっている。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<b>A</b> 得点率 80.0 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見		



【総合評価に対する今後の対応方針】